

## 「第 37 回室蘭市都市計画審議会」議事録

1. 開催日時 平成 30 年 2 月 28 日(水)14:00～15:30
2. 開催場所 室蘭市役所2階 大会議室
3. 出席者 委員:市村 恒士、大橋 祐介、栗林 和徳、上村 正人、土倉 崇、堤 良子、  
濱中 實、早川昇三、真境名 達哉、三村 紀子、森川 卓也、山中 正尚  
市側:(都市建設部長)佐藤 肇、(都市政策推進課課長)佐野 正樹  
(都市政策推進課主幹)佐藤 一徳、佐々木 裕司  
(都市政策推進課都市政策推進係長)村井 幹男  
(同主任)北村 祐貴 (同主任)門澤 秀斗 (同主任)及川 祐一
4. 報告案件 (1)今年度のスケジュールと進捗報告について  
【立地適正化計画 骨子(案)について】  
(2)立地適正化に関する基本的な方針と都市機能誘導区域の設定について  
(3)都市機能の誘導について  
(4)居住の誘導について
5. 傍聴者 報道関係者1名

### ■(1)今年度のスケジュールと進捗報告について

- ・資料1及び別紙にて事務局より概要の説明

### ■(2)立地適正化に関する基本的な方針と都市機能誘導区域の設定について

- ・資料 2\_骨子案にて事務局より概要の説明

### ■(3)都市機能の誘導について

- ・資料 2\_骨子案にて事務局より概要の説明

### ■(4)居住の誘導について

- ・資料 2\_骨子案にて事務局より概要の説明

<質疑・応答>

### ●栗林委員

- ・P35 に PPP/PFI 手法の活用や民間施設の合築とあるが、具体的には何を想定しているのか。

### ●事務局

- ・具体的な施策については、平成 30 年度に検討し、可能性について記述している。

●森川委員

- ・P35にある、社会資本整備総合交付金の活用については、どのような内容か。また、この計画を作ることで、一般市民や民間が使える補助金とかはないのか。

●事務局

- ・社会資本整備総合交付金については、立地適正化計画を策定した後、都市再生整備計画を策定することで、今検討している図書館の財源として活用できるので、記載している。
- ・民間については、交付金のメニューに都市機能立地支援事業というのがあり、これは民間事業者に対して、都市機能誘導区域内に誘導施設を建てる場合に、公有地の賃料の減免や固定資産税の減免を行うことが出来たり、国から直接支援があったりするので、計画を策定することでこれらの活用が可能となる。

●山中委員

- ・先日NHKで空家対策の特集をしており、長崎市と室蘭市の事例が紹介されていた。その中で、長崎市は危険な空家を解体し、跡地は市で引き受ける事になっているようだ。室蘭市の場合、民間の活用で解決を図るようにしており、跡地も民間が管理するようにしている。この空家の制度を進めるにあたり、居住誘導区域外の空家を解体して、民間が管理活用するとすると、この計画の誘導の考え方とズレが出てくるので、市の考え方に疑問を持っている。この計画を進める上では、長崎市のように、跡地は市が管理する方が、誘導が進むのではないか。

●事務局

- ・空家の施策を含め、市全体の施策についても、立地適正化計画策定を踏まえ、居住誘導区域内外で誘導する考え方が違ってくる。今ある施策を内部で整理しながら、誘導につなげる具体的な施策をH30に検討していく予定だ。

●森川委員

- ・昨年春に市から、立地適正化計画のチラシが回覧されていたが、その中で居住誘導区域外は、その他の区域として位置付けられており、広々としてゆったりとした生活が出来るまちづくりを目指すと書かれている。この辺のことは、今回の計画で見えてこないが、どのように考えているのか。

●事務局

- ・その辺については、立地適正化計画と合わせて都市計画マスタープランも見直しており、居住誘導区域外の地域についても、都市計画マスタープランの中で、どのようなまちづくりを進めるのか地域の方と議論しながら検討していきたい。

●大橋委員

- ・P37に居住誘導区域の考え方が記されているが、災害に対する安全性については、土砂災害と傾斜度を考慮しているようだが、津波被害等についてはどのように考えているのか。また、急傾斜を特に考慮した理由はあるのか。

●事務局

- ・室蘭の地形や成り立ちを考慮すると、急傾斜の部分にまちが成り立っている地域も多く、今後居住を誘導し密度を高めるためには、出来るだけ平地部に面的に居住を誘導し、集約したいと考えたため、傾斜度を考慮して区域の設定を行った。
- ・津波被害については、前段の都市機能誘導区域を設定する段階で、市の基幹的な施設が既に浸水区域に存在しており、これを浸水区域外に全て誘導することは、現実的ではないと考えている。また、道内の他自治体の事例をあげると、釧路も計画を策定しており、本市同様に津波浸水区域に誘導区域を設定している。津波が来た場合には人的な被害が出ないような対策を講ずることを前提に計画を策定している。室蘭市においても、室蘭駅周辺、東室蘭駅周辺共に、津波の浸水区域内となることから、人的な被害が出ないような対策を講じながら、居住を誘導していく事を考えている。

●大橋委員

- ・室蘭の成り立ちや、地域特性を考慮すれば、津波浸水区域を外すことが難しいことは分かったが、計画の中や説明の中で、誘導する地域にハードやソフト対策を具体的にどのようにしていくかを示した方が良い。誘導する中では、最初の目的として市民が安心して暮らせるまちづくりが大切な視点だと考える。

●市村会長

- ・今の視点は大切なことなので、計画に記して欲しい。地域ごとに災害の考え方や安全面も異なるので、地域ごとに整理できれば良いと考える。

●山中委員

- ・2040年問題をご存知だと思うが、統計上は2040年には約半数の自治体が存在しなくなると言われている。今後人口が少なくなっていく中で、同じようにインフラを管理したりすることは不可能となっていく。こういう背景のもと、この計画を作りコンパクトシティーを進めていくのだと理解している。ただ、室蘭市の考えは優しいと感じている。なぜこの計画を作って、コンパクトシティーを目指さなければならないかを、きちんと説明していかないとだめだろう。2040年に6万人になって、同じようにまちを維持していくことは無理なことであって、どうにかしなければならぬことは、正しい考え方である。このような現状をし

っかり整理して、市民に危機感を持ってもらうようにしていかないと、誘導が進まないと思う。基本的なことだが、しっかり説明していく必要があるだろう。

●事務局

・来年度から市民説明をしていくが、計画の目的や背景を丁寧に説明していく。

●市村会長

・居住誘導区域については、市街化区域に占める割合が約 33%、臨港地区を除くと約 46%と、かなり厳しい意見がでるのかと思っていたが、山中委員の意見のように、市の現状を理解してもらえる意見が出て少し安心した。そういう意味でも、丁寧な説明が大事だろう。

●大橋委員

・ワークショップを 3 回行っているとのことだが、参加人数や年代が分かれば教えて欲しい。

●事務局

・参加人数は延べ 80 人くらいで、下は 19 歳から、上は 80 代の方まで参加してもらった。

●大橋委員

・これから市民説明をしていく中で、出た意見等も説明していくと良いと思う。また、室蘭駅周辺、東室蘭駅周辺だけではなく、それ以外の地域で魅力を発見するワークショップ等を行うと、前回の都市計画マスタープランとは違った世代の意見や課題も出てくると思う。また、そういう活動が、この計画の PR にもつながっていくと思う。

●森川委員

・立適ニュースについては、町内会に入っていない人や、回覧板を見ていない人には伝わらない。特に若い人に伝わりにくい状況なので、PR 方法を工夫した方が良いだろう。来年度から住民説明会をしていくとのことだが、色々な会議でこの計画の話をして、分かっている人がいない。立地適正化計画がどんなものなのか、都市計画がどんなものなのかを丁寧に説明していかなければならないと思う。ただ説明会をやりますと言っても、人は集まらないし、理解してもらえないと思う。この計画が絵に描いた餅にならないように、説明会を進めてほしい。

●大橋委員

・若い人向けには、子育て支援センターなどに出向いて、分かりやすい資料を使って説明するのも良いと思う。集まってくださいというと、子育て世代とかは子供を連れて行ったりするので大変だと思う。何かのイベントに併せたり、ショッピングセンターに出向いたりすると、

気軽に聞きに行きやすいし、不特定の人にも PR 出来ると思う。

●土倉委員

・居住を誘導する施策については、H30 に検討すると書いているのでこれから検討する話になると思うが、今まで市でも傾斜地に住んでいる高齢者を平地に住ませる誘導はしてきているが、実際はあまり成果が出ていない。なぜ出来なかったのか、成果が上がっていないのかを分析して、立地適正化計画はどこが今までと違って、どうやって成果をあげるのかが、今の段階ではあまり見えない。限られた予算の中で、アイデア勝負で行くのか、市を挙げて財源を使って誘導していくのか、次回に向けて、この計画ならではの考えを見せてほしい。

●真境名委員

・地域のビジョンは分かりやすいと思うが、大事なのは都市のビジョンであって、どこを中心にするとかコンセンサスを得ておく必要があるだろう。地域ビジョンは都市計画マスタープランで出ているので、それが都市のビジョンでどこに位置付けられるのかを議論して欲しい。難しい話ではあるが、都市の政策的な話や、戦略的な話をするのは、この会議の場が適していると思う。

●山中委員

・社会福祉協議会の立場から、高齢者の見守り等をおこなっている中で、移動する気が無い方が多い、平らな所に住みましょうと言っても、お金がないとか、いろいろ問題を抱えている場合も多い。現場の立場としては、難しい問題だと感じている。

●森川委員

・日本人の住まいの考え方を考慮すると、先祖代々から受け継いだ土地を守るという考えがあり、夫婦二人になっても広い一軒家に住み続ける。一方で、子供世代は2DKのアパートに家族で、こじんまり住んでいることもある。住む場所を取り替えれば、お互い良いと思うが、なかなかそうはいかない。そういう所に行政が施策やシステムを作って、誘導していく事が大事だと思う。まちなかの方が便利だと思うし、家族が多い時はゆったり暮らすというような、当たり前の事でもなかなか実行できないのが現実だ。そういうこともしっかり説明していく必要があるだろう。

以上